



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東

コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 昌之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 岸 栄一

TEL 078-391-3361

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	51,635	△2.3	1,678	△16.4	1,517	△29.9	4,463	211.6
2025年12月期第1四半期	52,860	4.6	2,007	160.8	2,165	172.6	1,432	398.3

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 4,835百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △1,906百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	97.60	97.52
2025年12月期第1四半期	30.99	30.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	233,229	148,051	61.2
2025年12月期	237,119	145,029	59.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 142,701百万円 2025年12月期 139,850百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	35.00	—	39.00	74.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		47.00	—	47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,800	0.3	380	△77.1	930	△58.4	2,648	119.9	57.91
通期	210,000	3.9	4,500	4.6	5,500	△0.8	8,600	156.0	188.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	48,554,930 株	2025年12月期	48,554,930 株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	2,837,839 株	2025年12月期	2,828,129 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	45,727,761 株	2025年12月期1Q	46,226,717 株

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年12月期 185,700株、2026年12月期1Q 170,400株)が期末自己株式数に含まれております。また、期中平均株式数の算定において控除する自己株式にも、同信託口が保有する当社株式(2025年12月期1Q 318,200株、2026年12月期1Q 175,333株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料のP. 3をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年5月14日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかな景気回復を支えることが期待されるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響がリスクとなっております。海外においても、中東情勢の影響や、米国政府による通商政策の動向、中国の不動産市況停滞の長期化など、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、持続的な成長と企業価値向上を目指すべく、一昨年始動した中期経営計画「Vプラン26」の最終年をスタートしました。当中期経営計画の3年間を「変革への実行着手」のフェーズと位置付け、国内事業は住宅向け温水分野偏重構造の変革、海外事業は中国エリア依存リスクの軽減と新市場開拓を目指しております。前期においては、中国の市況低迷継続により減収も、商品の価格改定と環境配慮型商品や高付加価値商品の拡販、北米エリアの回復、豪州エリアの好調などにより大幅な増益となりました。これを受け、当第1四半期連結累計期間は、国内事業では、更なる高付加価値商品と環境配慮型商品による稼ぐ力の強化、海外事業では中国エリア、北米エリアでの収益の安定化と東南アジアでの事業基盤構築をすすめてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高516億35百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は16億78百万円（同16.4%減）、経常利益は15億17百万円（同29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益44億30百万円を計上したこと等により44億63百万円（同211.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 国内事業

当第1四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が366億86百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益が14億22百万円（同9.3%減）となりました。

温水空調分野では、住宅用分野においては新製品の自然冷媒ハイブリッド給湯機「HPHB R290」が環境性・省エネ性・施工性が評価され、需要以上に拡大しました。また、高付加価値商品の販売台数も順調に推移しました。非住宅用分野においては、大型の業務用給湯器の採用活動強化により販売台数が堅調に推移、保守契約累計数なども伸長しました。

また、厨房分野では、レンジフードの販売台数が好調に推移しました。

一方で、仕入部材価格の高騰による原価上昇の影響もあり、国内事業全体では増収減益となりました。

#### ② 海外事業

当第1四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が149億48百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益が2億55百万円（同41.7%減）となりました。

中国エリアにおいては、市況低迷の継続により、家庭用給湯器の販売台数が減少し減収。売上高に応じた固定費のコントロールを実施するも減益となりました。

北米エリアにおいては、高効率の家庭用タンクレス給湯器の構成比アップとチャネルミックスの改善により収益性が向上しました。業務用機器は前年並みの台数を確保、暖房用機器においては販売台数を大きく伸長させることができ、増収増益となりました。

豪州エリアにおいては、タンクレス給湯器の販売台数は減少も、タンク式給湯器、ヒートポンプ給湯機は順調に推移し増収増益となりました。

東南アジアエリアでは、ノーリツブランドの浄水器販売をタイに加え、ラオスで販路を開拓するなど、事業基盤構築は順調に進捗しております。

以上の状況を踏まえた海外事業全体の業績は減収減益となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、2,332億29百万円（前連結会計年度末比38億89百万円減）となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により1,209億62百万円（同31億51百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により1,122億67百万円（同7億38百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により851億78百万円（同69億11百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,480億51百万円（同30億21百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月10日の決算短信で公表いたしました連結業績予想は変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,565	28,400
受取手形、売掛金及び契約資産	45,833	41,152
電子記録債権	14,400	15,087
棚卸資産	31,750	30,697
その他	7,838	6,950
貸倒引当金	△1,273	△1,326
流動資産合計	124,114	120,962
固定資産		
有形固定資産	41,047	41,918
無形固定資産		
のれん	737	690
その他	9,968	10,000
無形固定資産合計	10,705	10,691
投資その他の資産		
投資有価証券	42,454	40,242
その他	18,876	19,495
貸倒引当金	△79	△80
投資その他の資産合計	61,252	59,657
固定資産合計	113,005	112,267
資産合計	237,119	233,229
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,525	30,347
短期借入金	5,982	6,806
未払法人税等	1,061	2,519
賞与引当金	686	1,980
役員賞与引当金	38	1
製品保証引当金	934	1,046
製品事故処理費用引当金	29	29
その他	23,707	21,746
流動負債合計	70,965	64,477
固定負債		
長期借入金	291	219
役員退職慰労引当金	56	51
製品保証引当金	1,972	1,902
退職給付に係る負債	4,801	4,720
その他	14,001	13,808
固定負債合計	21,124	20,701
負債合計	92,090	85,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	23,063	23,063
利益剰余金	60,940	63,612
自己株式	△4,630	△4,654
株主資本合計	99,540	102,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,434	16,475
繰延ヘッジ損益	319	125
為替換算調整勘定	14,787	16,302
退職給付に係る調整累計額	7,767	7,609
その他の包括利益累計額合計	40,309	40,511
株式引受権	3	3
新株予約権	50	50
非支配株主持分	5,125	5,295
純資産合計	145,029	148,051
負債純資産合計	237,119	233,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	52,860	51,635
売上原価	35,571	35,545
売上総利益	17,288	16,089
販売費及び一般管理費	15,281	14,411
営業利益	2,007	1,678
営業外収益		
受取利息	90	84
受取配当金	173	201
持分法による投資利益	—	53
受取賃貸料	15	15
補助金収入	6	10
その他	72	89
営業外収益合計	358	455
営業外費用		
支払利息	43	54
持分法による投資損失	54	—
支払手数料	2	1
固定資産賃貸費用	9	8
為替差損	37	33
割増退職金	—	289
納期遅延関連費用	—	186
その他	52	41
営業外費用合計	200	616
経常利益	2,165	1,517
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,430
特別利益合計	—	4,430
特別損失		
固定資産処分損	13	4
投資有価証券評価損	—	251
特別損失合計	13	256
税金等調整前四半期純利益	2,151	5,691
法人税、住民税及び事業税	575	1,601
法人税等調整額	40	△386
法人税等合計	615	1,215
四半期純利益	1,536	4,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,432	4,463

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,536	4,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△759	△959
繰延ヘッジ損益	67	△193
為替換算調整勘定	△2,452	1,620
退職給付に係る調整額	△122	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	△176	50
その他の包括利益合計	△3,442	359
四半期包括利益	△1,906	4,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,797	4,665
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、金型の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、定額法に変更しております。

モジュラー型生産方法の導入による設備投資拡大のため、現在保有する固定資産の使用状況を検討した結果、金型については新製品の製造開始後耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、金型の減価償却方法として定額法を採用することが当社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断しました。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、当第1四半期連結会計期間より、金型の耐用年数を使用実態により則した耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	30,251	13,866	44,118	—	44,118
厨房分野	3,939	2,663	6,602	—	6,602
その他	2,064	75	2,139	—	2,139
顧客との契約から生じる収益	36,254	16,605	52,860	—	52,860
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,254	16,605	52,860	—	52,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,998	1,322	3,321	△3,321	—
計	38,253	17,927	56,181	△3,321	52,860
セグメント利益	1,568	438	2,007	—	2,007

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	30,553	12,563	43,117	—	43,117
厨房分野	3,996	2,342	6,338	—	6,338
その他	2,136	43	2,179	—	2,179
顧客との契約から生じる収益	36,686	14,948	51,635	—	51,635
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,686	14,948	51,635	—	51,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,181	899	3,081	△3,081	—
計	38,867	15,848	54,716	△3,081	51,635
セグメント利益	1,422	255	1,678	—	1,678

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、金型の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、定額法に変更しております。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、当第1四半期連結会計期間より、金型の耐用年数を使用実態により則した耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「国内事業」で146百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,809百万円	2,229百万円
のれんの償却額	59	61

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社ノーリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 芳範

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ノーリツの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、金型の減価償却方法について、従来定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更するとともに、減価償却方法の変更にあわせて当第1四半期連結会計期間より同資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。